

中東時事トピックス

「中東はIT戦場に？」 林 克好（前駐イエメン共和国日本国大使）

6月10日のアブダビの衛星TV「スカイニュース・アラビア」のウェブサイトは、リビアでのトルコ製自律型無人機の実験的使用を示唆する国連の報告書について報じました。報告書は、「K a r g u 2」と呼ばれる無人機は2020年3月にリビア東部を拠点とするリビア国民軍(LNA)と同国西部を拠点とする民兵との戦闘で使用されたと明らかにしました。報道によれば、このタイプの無人機は、「人工知能」による行動が可能で通称「殺人ロボット」と呼ばれており、自律型致死兵器システム(LAWS)の一種だそうです。

トルコの政府系企業STM社が製造する「K a r g u 2」は、自律運用あるいは手動による運用が可能で、「機械学習」や標的の「リアルタイム画像処理」もできるといいます。

上記ウェブサイトはリビアの専門家の話として、この無人機のオペレーターは標的となる人物の写真を専用のコンピューターに入力した後、標的を捜索するために無人機を発進させ、標的の特徴が検知されると直ちに自動で攻撃が行われるため、誰かに似ているだけで誰もがこの無人機の犠牲となる可能性があると報じています。国連専門家パネルの報告書は、この技術は昨年世界で初めてリビアで使用され、トルコ軍はエラーの可能性を考慮せず、今後販売予定の新兵器の実験のようなものだった記しているそうです。

また同ウェブサイトによれば、米国公共ラジオは、リビアでの無人機戦争は自律的に行動する無人機を制御する人間が存在しない点に新たな重要性があったと述べ、こうした無人機を「殺人ロボット」と表現しました。

今年4月21日発行の「ニューズウィーク」日本語版は、「アフガニスタンから撤退でも戦争は終わらない」と題する米国のジャーナリストで元陸軍情報分析官のウィリアム・アーキンの記事を掲載しています。それによりますと、戦場での地上部隊の役割は減り、実際の戦場は見えないサイバー空間に移り、現場に残るのは、準軍事組織に属する者、政府と契約した民間軍事会社の従業員、現地の「パートナー」たちで、アフガンでの戦争を支える仕組みは中東や欧米の安全な国にあり、グローバルな情報ネットワークがそれを繋いでいるそうです。

この情報ネットワークとそれを支えるソフトウェアの運用に必要な専門知識が重視され、人工知能(AI)を駆使した自律的な偵察・攻撃能力が効果を発揮するには高い精度で目標を定めるための正確な地理座標が不可欠で、そのために見えないところで働く多数の人員が必要になるそうです。危険な現場で任務に就く少数の人々の背後には、地理的に現場から遠く離れた土地で多くの支援スタッフが働いている時代ということのようです。

中東ではイスラエル、トルコがITの軍事利用に先んじ、治安対策へのIT利用ではアラ

ブ首長国連邦が果敢に挑戦しています。

こうした動きとの直接的な関連性というよりも、むしろ対イラン政策の一環と考えるのが妥当と思われますが、7月1日の「スターズ・アンド・ストライプス」紙は、カタールのサイリーヤ陸軍基地（2つの基地と戦車、装甲車、装備の事前配置基地）が6月で閉鎖され、そこにあった機能はヨルダンへ移ると伝えています。この基地は2000年にドーハ郊外に米中央軍（CENTCOM）によって建設され、後にアフガン、イラクへの装備供給基地の役割を果たしていました。これらの基地閉鎖後もドーハにあるウベイド空軍基地を米中央軍は引き続きハブとして利用し続けるそうです。中東の観測筋では、こうした動きも米国の対中シフトの一環と見られており、米国の軍事的プレゼンスの縮小から生じる力の空白を誰がどう埋めるのかに関心が集まっています。